

記入年月日
令和 5 年 4 月 17 日

事務事業名		農地パトロール事業						事業区分		担当	
政策体系	政策体系上の位置付け							新規/継続	継続	事務事業No.	040102000792
	単独/補助							単独	所属課		050401
	総合計画の施策名		0401	農林業の振興							農業委員会事務局
	政策名		04	活力ある産業のまちづくり							課長名
	施策名		01	農林業の振興							グループ
手段名		02	②農業の効率化推進						担当者名		
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（平成21年度～）			
	01	06	01	01	02	00	農業委員会事業	➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			
法令根拠	農地法										

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	農地の荒廃や違反転用を防ぐため、市内全域の農地パトロールを行う。年1回、農業委員が3班編制でパトロールを行い、許可なく農地を他の目的に使用している土地、耕作が放棄された農地等を確認し、報告する。	パトロール用の地図の作製、農業委員の班編制、実施要領を作成し、説明を行う。パトロール終了後、報告書にて確認する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
パトロール用の地図の作製、農業委員の班編制、実施要領を作成し、説明を行う。パトロール終了後、報告書にて確認する。	パトロール回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	パトロール参加者数	人	49.00	50.00	51.00	51.00	51.00
	パトロール総面積	ha	5,547.16	5,587.28	5,587.28	5,587.28	5,587.28
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
市民全域の農地	市内の全農地面積	ha	5,547.16	5,587.28	5,587.00	5,587.28	5,587.28
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
実態が把握される。	違反転用の面積	ha	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移				03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0		
			事業費計(A)	千円	0	0	0		
	量	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)				05年度事業費 予算 (千円)			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	パトロール用の地図の作製、農業委員の班編制、実施要領を作成し、説明を行う。パトロール終了後、報告書にて確認する。	パトロール用の地図の作製、農業委員の班編制、実施要領を作成し、説明を行う。パトロール終了後、報告書にて確認する。	パトロール用の地図の作製、農業委員の班編制、実施要領を作成し、説明を行う。パトロール終了後、報告書にて確認する。

事務事業名	農地パトロール事業	事務事業No.	40102000792	所属課	農業委員会事務局
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
開始時期は不明であるが（昭和の時代から）違反転用の発生防止、不法投棄の防止、遊休農地の解消対策などの啓発につなげる意味から実態調査を行っている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
農業委員会から「現在、年1回のパトロールのため、回数を増やしてはどうか」との意見があり平成28年度は2回実施。以後年1回として取り扱っている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 農地の実態が把握されることは、違反転用の発生防止、耕作放棄地の解消等、農業経営基盤の強化に結びつく。
有 効 性	②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 農地の保護、有効利用を図るため、一方では農地パトロールによる指導を行い、一方では黙認してしまうといった不公平があってはならないことから、行政が行うべき事業である。
有 効 性	③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 平成21年の農地法改正により、農地法第30条により利用状況調査の実施が義務づけられている。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 農地の荒廃、違反転用の増加に繋がることが予想される。
効 率 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 農地パトロールは、年間を通して実施する事業のため統廃合等の可能性はない。
公 平 性	⑥事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 農業委員・農地利用最適化推進委員の義務付けられている活動のため、削減余地はない。
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 公平に農地の保護、利用促進の推進を図る手段として実施されている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	遊休農地の判断基準の見直しを行った結果、遊休農地の面積が増加した。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上 維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上 維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上 維持		○																	
	低下																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ☒ ⑥																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄	